

脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書

概要

近年、脱炭素に向けてコミットメントを行う金融機関が増加しており、金融機関と企業との実効的な対話（エンゲージメント）が重要となっている。金融機関が脱炭素に向けて企業と対話を行っていく際の課題や留意点、金融機関の取組みを推進するために政府等が取り組むべき事項について検討会において議論を行い、以下を提言する報告書として取りまとめた（5月公表）。

カーボンニュートラルを目指す金融機関への提言（ガイド）

○ 金融機関の移行計画のとらえ方

金融機関の融資先の排出量（Financed Emissions）に加えて、様々な指標をもって金融機関の移行を捉えることが重要

○ 温室効果ガス（GHG）排出量データの整備

GHG排出量データの重要性が高まっており、グローバルな視点やサプライチェーンにおける計測支援も含め、充実を図っていく必要

○ 排出経路の適格性（移行計画の策定）

様々なパスウェイの特性を理解した上で、業種・企業ごとの特性を踏まえて使い分けていくことが重要

金融機関等の脱炭素を促す環境整備に向けた政府等への提言

（1）CO₂排出量のデータ整備に関する取組み

- サプライチェーン・ファイナンスも活用した金融機関による「見える化」の促進
- データの標準化、共通化やプラットフォームの構築、様式の統一
- グローバルな連携、企業データの充実

（2）トランジションファイナンスの推進

- 経済産業省による分野別技術ロードマップの拡充
- アジアにおける脱炭素の取組みの拡大
 - ・ 金融機関や事業会社等が情報・課題を共有する場の設置
 - ・ 多排出設備の除却に伴うカーボンクレジットの発行にかかる検討

（3）リスクマネーの供給に向けた取組み

- リスクマネー供給に向けた金融商品の多様化
 - ・ グリーンやトランジションに資する優先株や劣後債の発行促進やESG投信の普及に向けた検討
- 脱炭素目線からのインパクト投資の推進
- ブレンデッドファイナンスの推進

（4）地域の中小・中堅企業における脱炭素の促進

- 財務局等におけるセミナーの開催（中小・中堅企業に向けた啓蒙活動や地域金融機関同士の連携）
- 地域金融機関を通じた支援策の普及
 - ・ カーボンニュートラルに関する施策集の作成
 - ・ 地域金融機関への説明会の開催等も通じた情報提供の充実